参考様式

年　　月　　日

鳥取県中小企業団体中央会

会　長　　谷　口　譲　二　　様

住　　　所

名　　　称

代表者役職

代表者氏名　　　　　　　　　　　　印

平成２８年度鳥取県版経営革新総合支援補助金〈高度生産性向上型〉事業計画書の提出について

　鳥取県版経営革新総合支援補助金〈高度生産性向上型〉の交付を受けたいので、鳥取県中小企業団体中央会鳥取県版経営革新総合支援補助金〈高度生産性向上型〉交付要領第８条第１項の規定により、下記のとおり書類を提出します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象経費の額 |  |
| 交付申請希望額 |  |
| 添付書類 | １　補助事業計画書２　補足説明資料３　収支予算書４　決算書（直近２年間の貸借対照表、損益計算書、個別注記表）５　定款若しくは登記事項証明書（提出日より３カ月以内に発行されたもの）６　会社概要 |

　　　　※添付書類の１については、国の「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」事業計画書による代替も可。

様式第１号（第８条関係）

事業計画書

（１）応募者の概要等

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １．応募者の概要

|  |
| --- |
| 企　業　名： |
| 代表者の役職及び氏名：　 |
| 住　　　所：（〒　　　　　－　　　　　） |
| 電話番号： | FAX番号： |
| 担当者の役職及び氏名： |
| 担当者のﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ： |
| 資本金(出資金) | 　　万円　 | 従業員 | 　　人　 |
| 主たる業種（日本標準産業分類、中分類） | 　 | 創業・設立日 | Ｍ・Ｔ・Ｓ・Ｈ 年 月 日 |

 |
|

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 平成　　年　　月～平成　　年　　月 | 平成　　年　　月～平成　　年　　月 |
| ①売上高 |  |  |
| ②経常利益 |  |  |
| ③当期利益 |  |  |

２．経営状況表（注）直近２期分の実績を記載してください。　　　　　　　　　　　　　（単位：百万円） |
|  |

（２）事業内容（枠に収まらない場合は、適宜拡げてください。複数ページになっても結構です）

|  |  |
| --- | --- |
| １．事業計画名（３０字程度） | 本事業で取り組む対象分野となる業種（日本産業分類、中分類） |
| ２．事業計画の概要（１００字程度） |
| ３．事業の具体的な内容（主にこの内容について審査します） |
| その１：革新的な試作品開発・生産プロセスの改善の具体的な取組内容その２：将来の展望（本事業の成果の事業化に向けて想定している内容及び期待される効果）○概　要○事業計画（会社全体の計画を記載してください）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 直近期末( 年 月期) | １年後( 年 月期) | ２年後( 年 月期) | ３年後( 年 月期) | ４年後( 年 月期) | ５年後( 年 月期) |
| ①売上高 |  |  |  |  |  |  |
| ②営業利益 |  |  |  |  |  |  |
| ③営業外費用 |  |  |  |  |  |  |
| 経常利益※１(②－③) |  |  |  |  |  |  |
| 伸び率（％）※２ |  |  |  |  |  |  |
| ④人件費 |  |  |  |  |  |  |
| ⑤減価償却費 |  |  |  |  |  |  |
| 付加価値額(②+④+⑤) |  |  |  |  |  |  |
| 伸び率（％）※２ |  |  |  |  |  |  |
| ⑥設備投資額※３ |  |  |  |  |  |  |
| 投資利益率※４ |  |  |  |  |  |  |

　※１　経常利益の算出は、営業外収益を入れません。※２　伸び率は、直近期末を基準に計算してください。　※３　取得等をする設備の取得価額の合計額を記入してください。　※４　２年後の欄の計算方法：（②と⑤の２年後－１年後）÷（⑥の１年後） 　　　　３年後の欄の計算方法：（②と⑤の２年後＋３年後－（１年後×２））÷２÷（⑥の１年後）　※５　創業まもなく、直近期末欄に記入ができない場合は、１年後以降の計画（見通し）額を記入してください。 |

（別紙）

補足説明資料

1. 補助事業の実施日程（※最長２４ヶ月）

〔開始予定日〕　　　　　　　　　　　〔終了予定日〕

　□交付決定日　　～　　交付決定日から（　　）年経過する日

　□交付決定日　　～　　平成　　年　　月　　日

　□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（２）従業員数の内訳

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 直近期末( 年 月期) | １年後( 年 月期) | ２年後( 年 月期) | ３年後( 年 月期) | ４年後( 年 月期) | ５年後( 年 月期) |
| 従業員数 |  |  |  |  |  |  |
|  | うち正規雇用者の数 |  |  |  |  |  |  |

※現時点の正規雇用者の数（実数）　　　　　　　　　　人〔Ａ〕

※補助事業終了時点の正規雇用者の数（計画）　　　　　人〔Ｂ〕

※補助事業期間中の増加人数（計画）　　　　　　　　　人〔Ｂ〕－〔Ａ〕　≧２人であること。

（３）他の補助金の活用の有無（有・無）

　　 ※他の補助金の活用の有無について、「有」、「無」のいずれかに○をしてください。

　　 ※「有」の場合は、活用する補助金名やその事業内容、当該補助金に関する問合せ先（補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載してください。

（４）当該事業以外で補助金の交付を受けた実績（県・国等の補助金について、過去３年間の実績を記載。申請予定のものも含む）

□ 平成　　年度鳥取県版経営革新計画支援補助金

□ その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

様式第２号（第８条関係）

|  |
| --- |
| 補助事業（変更）収支予算書 |
|  |  |  |  |  |  |
| １．収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | （単位：円） |
|  | 金　額 | 資金の調達先 |
| 自 己 資 金 |  |  |
| 借　入　金 |  |  |
| 補　助　金 |  |  |
| そ　の　他 |  |  |
| 補助対象経費計 |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| ２．支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | （単位：円） |
| 経費区分 | 経費内訳・明細 | 発注先／所在地 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経　　費 | 負担区分 |
| 補助金負担 | 自己負担 |
| 設備導入費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 計（※補助率2/3以内）（※補助金負担は千円未満切り捨て） | （　　　　　　　） | （　　　　　　　） | （　　　　　　 ） | （　　　 　　　） |
|  |  |  |  |

（注）　１　補助対象経費について、県外事業者への発注を予定している場合は、別紙様式「県外発注理由書」に必要事項を記載の上、収支予算書とあわせて提出すること。

２　委託に係る経費のうち、補助対象経費とできるものは、やむを得ない事情により事前に鳥取県中小企業団体中央会が認めた場合を除き県内事業者が実施したものに限る。

３　括弧内には交付決定時の金額を記載すること。

４　必要に応じて行を増やして使用すること。（１ページに収まらなくても構わない）

（参考様式）

県外発注理由書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 経費の内容 | 発注先事業者名 | 発注先所在地 | 当該経費に係る県内事業者の状況 | 県内発注できない理由、県外発注で無ければならない理由 |
| 設備導入費 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |